

Title	研究開発を通じた政策実装の阻害要因に関する分析
Author(s)	黒河, 昭雄; 菊地, 乃依瑠
Citation	年次学術大会講演要旨集, 40: 641-646
Issue Date	2025-11-08
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	https://hdl.handle.net/10119/20110
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

研究開発を通じた政策実装の阻害要因に関する分析

○黒河昭雄（神奈川県立保健福祉大学），菊地 乃依瑠（政策研究大学院大学）

a. kurokawa-4k5@kuhs. ac. jp

1. はじめに

現代の行政運営において、エビデンスに基づく政策形成（Evidence-Based Policy Making: EBPM）は、中心的なパラダイムとして国際的に定着しつつある。EBPMは、政策決定が経験と勘、逸話的な証拠や政治的配慮ではなく、厳密な研究と経験的データに基づいて行われるべきであるという理念に基づく。この規範的な理想とは裏腹に、政策プロセスは純粋に合理的な意思決定の場ではなく、多様なアクターがそれぞれの価値観や利益に基づき影響力を行使しようと競い合う、複雑で政治的なシステムである。政策担当者は、唯一の正しい解決策が存在しない「厄介な問題（wicked problems）」[1]を対象としつつも、すべての情報を吟味する時間的・認知的余裕を持たない「限定合理性」（bounded rationality）の下で活動し、感情や直感、単純化された物語に強く影響されることが指摘されている[2]。この「エビデンス-政策ギャップ」は国際的な課題であり、近年の大規模なシステムティックレビューでは、その主要な障壁として「断片化した諮問システム」や「コミュニケーション不足」、逆に促進要因として「専門の科学諮問機関」や「知識ブローカーを支援する制度」などが特定されている[3]。

こうした『エビデンス-政策ギャップ』を体系的に分析する学問分野として、近年、実装科学（Implementation Science）が国際的に発展している。実装科学とは、有効性が証明された介入策（Evidence-Based Intervention: EBI）が、現実の環境でなぜ普及・定着しないのかを科学的に解明し、その導入を促進または阻害する要因（determinants）を特定するための理論やフレームワークを提供するものである。本稿は、この実装科学の視座を日本の政策志向型研究開発プログラムに適用することで、単なる障壁のリストアップに留まらない、構造的な課題の解明を目指す。本報告は、科学技術振興機構（JST）社会技術研究開発センター（RISTEX）が推進する「科学技術イノベーション政策のための科学」研究開発プログラム（以下、RISTEX プログラム）の事後評価報告書の分析を通じ、この実装科学の視座から日本の政策志向型研究開発における実装の阻害要因を体系的に解明することを目的とする。

2. 目的と分析方法

本研究は RISTEX プログラムを観察対象としつつ「研究成果の政策実装を阻害する主要な決定要因は何か」というリサーチクエスチョンを設定する。この問いに答えるため、本稿は 2024 年度末までに終了した採択プロジェクト全 48 件の事後評価報告書を分析対象とする。この報告書群は、日本の科学技術政策における実装課題を体系的に調査するための、他に類を見ない貴重なデータである。本稿における政策実装は、研究プロジェクトによって創出された知見やツールが、プロジェクト事後評価時点あるいは事後的において国や地方自治体の政策文書、ガイドライン、具体的な事業計画に反映されること、あるいは政策形成プロセスにおける意思決定に直接的に参照されることを指す。より具体的には、研究成果が政策過程において研究利用の Ladder[4] [5]でいう（a）「影響」以上に到達する、または（b）公式文書・計画・ガイドラインへの明記、（c）パイロット／実証の実施、（d）予算・人員・制度改正等の具体成果に結びつく、といった状態を指す。

分析にあたっては、リフレクシブ・テーマ分析（Reflexive Thematic Analysis: RTA）の手法を用いた[6]。RTA は、研究者の主観性を分析ツールとして積極的に活用する、解釈主義的パラダイムに根差したアプローチである。まず 48 件の報告書を精読し（①データへの精通）、実装の障壁に関連する記述をコード化した後（②初期コードの生成）、それらのパターンを解釈し（③テーマの探索と④テーマのレビュー）、最終的に 4 つの主要テーマを抽出した（⑤テーマの定義と命名）。実際には、5 つのフェーズを厳密に線形的にたどるのではなく再帰的・往還的に分析を進めた。このプロセスを通じて、48 件の報告書の精読から約 150 の初期コードが生成され、これらが 12 の候補テーマに集約された後、最終的に後述する 4 つの中核テーマへと精緻化された。なお、本稿で示す出現頻度は、厳密な計量分析ではなく、質的データ全体における顕著性を示すための記述的指標である。各報告書において当該テーマが主要な

表：政策実装障壁のテーマティック・マトリクス（N=48）

障壁テーマ / サブテーマ		定義	出現頻度（N=48）
1	政策文脈との不適合	研究と政策のサイクル、優先順位、外部イベントの非同期性	35 (73%)
1.1	行政サイクル（人事異動等）	政府の定常的な職員ローテーションによる中断	7 (15%)
1.2	外部ショックと政策シフト	予期せぬ出来事（パンデミック等）や政治的アジェンダの変化の影響	9 (19%)
2	ステークホルダー連携の脆弱性	制度的論理とインセンティブの衝突による摩擦とコミュニケーション不全	45 (94%)
2.1	論理の衝突（アカデミア対実践）	価値観、目標、成功指標の不一致	42 (88%)
2.2	コミュニケーション不全（プログラム側含む）	共通言語と信頼の確立の失敗	8 (17%)
3	実装戦略と基盤の欠如	プロジェクト後の持続可能性、制度的受け皿、明確な実装経路の欠如	41 (85%)
3.1	「ファンディング・クリフ」と持続可能性	プロジェクト後の維持・スケールアップ資金の欠如	6 (13%)
3.2	制度的・システムの障壁	法的制約（データアクセス等）、組織の慣性	6 (13%)
3.3	不明確な実装ロードマップ	具体的な活用への道筋の定義の失敗	33 (69%)
4	知識の翻訳失敗	学術的知見を実行可能な政策関連形式に転換できないこと	42 (88%)
4.1	抽象性のギャップ（発見対選択肢）	具体的な処方箋なき診断の提供	32 (67%)
4.2	「知識ブローカー」機能の欠如	専門的な媒介役割の構造的欠如	39 (81%)

出所：JST-RISTEX事後評価報告書をもとに筆者作成

課題として明示的または暗示的に言及されているかを筆者らが判断し、プロジェクトごとに当該テーマの有無（1/0）を記録した。

3. 政策実装をめぐる4つの阻害要因¹

48件の事後評価報告書の分析の結果からは、政策実装を阻害する要因として、4つの主要な障壁が析出された。すなわち、(1) 政策文脈への不適合、(2) ステークホルダー連携の脆弱性、(3) 実装戦略と制度的基盤の欠如、そして(4) 政策オプションへの転換失敗である。表は、48のプロジェクト全体における4つの実装障壁の顕著性を質的に評価したものである。この表が示すように、主要な障壁のほとんどが70%以上のプロジェクトで言及されている。特に「ステークホルダー連携の脆弱性」は94%、「知識の翻訳失敗」は88%のプロジェクトで確認された。これほど一貫して高い頻度で出現するという事実は、これらの問題が個別のマネジメントの失敗ではなく、RISTEXのような実装志向の研究開発プログラムが活動する科学と政策のインターフェースに蔓延する根深い構造的な特徴であることを示している。なお、同定された4つの障壁（文脈不適合・連携不全・基盤欠如・転換不全）は、CFIRの主要ドメイン（外部環境／内部環境／プロセス／介入特性）と整合的であり、国際的な実装科学の知見とも概念的に接続可能であると考えられる[7]。

3.1 政策文脈との不適合

第一に、学術研究のタイムラインと、動的かつ不確実であるがゆえに、予測が困難な政策環境との間の断絶についてである。この非同期性は、分析対象プロジェクトの73%で言及されており、偶発的な不運ではなく、あらゆる科学と政策のインターフェースに共通する構造的な課題である。

3.1.1 タイムラインの相違

研究プロジェクトは、複数年にわたる計画的なタイムラインで運営されるが、政策形成の機会、すなわち「政策の窓」は、研究の論理とは無関係に、政治的な好機によって開閉する[8]。この時間軸の根本的なミスマッチは、科学的に妥当な成果物が政治的に無関係なものとなるリスクを構造的に生み出す。この問題の典型例が、再生医療のコストに関するプロジェクトでみられた。事後評価報告書には、研究開発のスタート後に、厚生労働省の新たな施策の導入の結果として、コスト情報の収集を予定していた製品・技術について企業等から情報提供を受けることが困難となったことが指摘されている。同様に、気候変動の「自分事化」に関するプロジェクトでは、連携先であった広域自治体において、カーボンニュートラルなどの政策課題の優先順位の上昇という事情変更があり、自らの研究課題の優先順位が相対的に後退するような状況に直面した。さらに、急性期病床の削減に関するプロジェクトは、COVID-19パンデミックという未曾有の外部環境の変化に直面し、政策の優先順位が病床の数量確保へと完全に逆転したことで、文字通りの「逆風」にさらされることとなった。

3.1.2 人事異動の影響

日本の省庁における1～2年周期の標準的な人事異動サイクルは、特に省庁との密接な連携を前提と

¹ 以下の記述では、実際のプロジェクトの事後評価報告書を引用・参照しているが、紙幅の都合からすべての報告書を参考文献リストに掲載することは避ける。事後評価報告書はすべて下記よりダウンロード可能である。

<https://www.jst.go.jp/ristex/funding/stipolicy/index.html>（2025年9月27日アクセス）

する「共進化枠」のプロジェクトにおいて、共創的研究に不可欠な長期的な信頼関係の構築を著しく困難にする構造的障壁となっている。この問題は、日本の EBPM 推進における根深い課題としても指摘されており、専門人材の不足やローテーション人事による専門性の不在が、庁内における専門知識の蓄積と長期的な制度的記憶の形成を阻害しているとされる。この脆弱性は偶発的なものではなく、日本の中央省庁における標準的な人事ローテーション制度の直接的な帰結である。

たとえば、大学の技術移転に関するプロジェクトの評価では、研究期間中に連携先である文部科学省の担当者が 3 度にわたり交代し、「当初本プロジェクトに向けられた期待値を維持することを困難にした」と報告されている。この問題は同プロジェクトに固有のものではなく、研究公正規範に関するプロジェクトおよびライフサイエンスにおける誠実さに関するプロジェクトにおいても、文部科学省の人事異動がプロジェクトへの継続的な関心をキープすることを困難にした主因として挙げられている。

これらの事例は、研究と政策の連携を強化するために設計された「共進化枠」という仕組みが、逆説的にプロジェクトの脆弱性を高めていることを浮き彫りにする。特定の行政部局との緊密な連携を前提とすることは、その部局の人事異動や担当業務の変更といった日常的な行政運営の変動が直接的にプロジェクトの進行を阻害するリスクを増大させる。つまり、連携強化のための仕組みが、単一障害点 (Single Point of Failure) を生み出しているのである。この問題は、単なるタイミングの不一致ではなく、行政側の専門知識や長期的な視点を持つ担当者の欠如、すなわち行政組織が知見を組織的に吸収し、活用するための「吸収能力」(Absorptive Capacity) の形成を構造的に阻害している[9]。

3.2 ステークホルダー連携の脆弱性

第二に、「共創のパラドックス」についてである。これは、多様なアクター（学者、政策担当者、実務家）間の協働の促進が、彼らの制度的論理、インセンティブ、言語等の根本的な衝突により、実装失敗の主要な源泉となる現象である。この障壁は、分析対象プロジェクトの実に 94%で確認されており、本分析で同定された最も普遍的な課題であった。

3.2.1 制度的論理の衝突

この摩擦の根源を理解するためには、組織社会学における制度的論理 (Institutional Logics) の視点が極めて有効である[10]。制度的論理とは、個人や組織が自らの日常活動に意味を与え、評価し、組織化するための、社会的に構築された価値観、信念、規範の体系を指す。連携の主体はそれぞれ異なる制度的論理の世界に生きており、その衝突が必然的に摩擦を生む。

たとえば、インフラ間の複合的な相互依存性を分析したプロジェクトでは、そのテーマの重要性から自治体や危機管理当局との連携が期待されたものの「結果的にそうした議論を十分に深めることができなかった点が惜まれる」と報告されている。また、医療の地域格差という「政治的に機微をともう情報」の公開をめぐる医療の地域格差に関するプロジェクトでは、地方自治体、医療政策関係者、医療提供者、保険者といった多様なステークホルダーとの「合意形成が障害となった」事例が報告されており、利害が対立する状況下での共創の困難さが浮き彫りになっている。また、大学の技術移転に関するプロジェクトの評価では、「実務家の経験知と研究者の学術的関心とが必ずしもうまく折り重ならず、その整合をはかるうえで双方が一貫して対応に苦慮してきた様子」が窺われると分析されている。これらは、アカデミアの論理と実践現場の論理の典型的な衝突である。

今日、多くのファンディングが、異なる論理を持つアクターを同じ場に集めさえすれば、共通の目標のもとに共創が進むと暗黙のうちに仮定しているが、ここではこうしたナイーブな仮定が誤っている可能性が示唆されている。この制度的論理の衝突を管理・媒介する仕組みがなければ、共創は協働ではなく消耗的な摩擦を生み出す場と化してしまう。

3.2.2 卓越した個人への依存

ステークホルダー連携の成否は、プロジェクトの形式的な設計よりも、研究代表者あるいは実施者が有する属人的な社会関係資本やコミュニケーション能力に大きく依存している構造も浮かび上がる。成功事例として、感染症数理モデルに関するプロジェクトは感染症数理モデルを実際の政策形成に活用することに成功したが、その導入プロセスは「暗黙知を含めて優れて研究代表者の能力・識見に依存するもの」であり、「汎用性のある学術的知見を取りまとめるには至っていない」と評価されている。同様に、社会インフラ管理に関するプロジェクトや農林業生産と環境保全に関するプロジェクトの成功も、それぞれ「丹念なコミュニケーションが重ねられ、その結果として構築された良好なパートナーシップ」や

「地域住民やステークホルダーらとの密接な関係性を構築しながら丁寧に積みあげられた」信頼関係にその要因が求められている。

これらの失敗例と成功例を比較検討すると、RISTEX プログラムの設計が、全ての PI が「知識ブローカー」[11]としての高度な専門技能を均しく備えていることを実質的に要求していることがわかる。しかしながら、多くの研究者がこうした専門的な技能に関するトレーニングを受けていないなかで、衝突する制度的論理の媒介を要求することは、研究代表者自身が単一障害点へと変貌し、「共創のパラドックス」の核心を体現するリスクとなりうることを意味する。

3.3 実装戦略と制度的基盤の欠如

第三に、プロジェクト終了時点から終了後にかけての失敗についてである。科学的に優れたアウトプットが創出されても、それを受け入れ、社会に定着させるための明確な実装経路、持続可能な資金、そして受容的な制度的基盤が欠如しているために、成果が「冷凍」され実装が頓挫してしまう。この障壁は、プロジェクトの 85%で確認されるなど、多くの事例に共通して観察された課題である。この現象は、本プログラムに固有の問題ではなく、多くのファンディングプログラムに共通している。

3.3.1 ファンディング・クリフ

プロジェクトベースの資金提供モデルは、成果の持続可能性に対する直接的な脅威となる「ファンディング・クリフ」を生み出す。特に、データベースやソフトウェアプラットフォームなど、継続的なメンテナンスを必要とするアウトプットは、プロジェクト資金の終了と同時に放棄される危険にさらされる。たとえば、学術研究と産学連携の両面にハイパフォーマンスを発揮する研究者に関するプロジェクトでは、「本プロジェクト終了後にもこれらのデータセットが継続的に作成・公開されていくための具体的な工夫がなされることを強く期待したい」と述べられている。同様の懸念は、生活空間のリスクマネジメントに関するプロジェクトが構築した傷害情報データベースや、グリーン購入推進に関するプロジェクトの環境影響評価基盤についても表明されている。

3.3.2 制度的障壁と「吸収能力」の欠如

プロジェクトのなかには、実装にあたり既存の法制度や行政組織の慣行といった強固な壁に直面する事例も多く見られた。この問題の背景には、政策エコシステム全体の「吸収能力」の低さがある。つまり、プロジェクト側が科学的知見をエビデンスとして「供給」しても、それを受け取り、理解し、組織的に活用するための「需要側」の体制が脆弱なのである。政策サイドで観察された「吸収能力」の欠如は、データ分析スキルを持つ職員の不足や、省庁間のデータ共有を妨げる根強い制度的障壁など、日本の EBPM 推進における課題として認識されている兆候と共通している。

たとえば、医療の地域格差に関するプロジェクトは、医療の質の地域格差を分析する上で、「NDB データの公開制約については制度的な限界がある」と報告しており、有望な研究が既存のデータ利用に関する制度によって阻害される実態を示している。また、水資源保全に関するプロジェクトは、「表層水と地下水の法的枠組みの違い」を踏まえた社会制度・法制度を含む政策形成に資する具体的な提言がほしかった」と指摘されるなど、制度変更そのものではないものの、それに向けた知見の取りまとめが期待されていた様子が窺える。これらの事例は、研究成果の「受け皿」となる制度的基盤がなければ、成果がいかに優れていても社会に根付かないことを示している。

3.3.3 明確な実装ロードマップの不在

分析対象となったプロジェクトの大多数 (69%) において、創出された成果物がどのように実社会で利用されるのか、その具体的かつ現実的な道筋を描けていない点が共通の課題として指摘されている。これは、研究の「供給側」の問題であると同時に、行政と研究機関の協業体制が不十分であるという「需要側」の問題でもある。たとえば、デジタルツイン都市に関するプロジェクトは、災害時のリアルタイム予測システムの社会実装における現実的な制約として「日常において具体的な利用可能性の乏しいセンサを設置し、地域社会がそのコストを負担することは必ずしも容易なことではない」と指摘されている。これは、技術的な成果の創出だけでは乗り越えられない、社会全体のコスト負担の合意形成といった課題の存在を浮き彫りにしている。同様の批判は、再生医療のコスト分析、脱炭素化技術の社会的受容性に関するプロジェクト、木質バイオマス熱エネルギーに関するプロジェクト、幼児教育の質に関するプロジェクトなど、多数の報告書で繰り返されている。

この一貫したパターンは、研究開発の推進側が、やはり研究成果の創出を優先しており、持続可能な実装計画の策定が二の次となっている実態を示唆する。プログラム側によるマネジメントでは、実装に向けた道筋を提示するように求められる一方で、それに的確に応答することは研究推進側にも極めて難易度の高い要求であることがあらためて浮き彫りとなる。

3.4 政策オプションへの転換失敗

第四に、学術的知見を、政策担当者が意思決定に必要とする明確かつ実行可能な形式へと転換する「翻訳」の失敗である。これは単なるコミュニケーション不足ではなく、異なる知の体系間での意味の変換という、より高度な知的作業の失敗である。これも、実にプロジェクトの88%で確認されるなど、非常に広範に見受けられた現象である。この問題の核心には、専門的なサービス機能としての知識ブローカレッジ（Knowledge Brokerage）の構造的欠如がある。

3.4.1 抽象性のギャップ

多くのプロジェクトは、問題の診断には成功するものの、具体的で実行可能な処方箋、すなわち政策オプションを提示する段階で頓挫している。たとえば、先端生命科学の ELSI に関するプロジェクトはユニークな「政策共創モデル」を提示したが「直ちに実際の政策形成のあり方やプロセスの改善に貢献するものとは言い難い」とその実用性に疑問が呈された。また、データ倫理規範に関するプロジェクトが作成したデータ倫理原則案についても、抽象度が高く、政策形成への実践への乖離が大きいと評価されている。医療情報化に関するプロジェクトでは費用便益の不均衡を定量的に示したが、求められたのは単に可視化するだけでなく、より具体的に受容を促す方策であったとされるなど、成果の現実への貢献可能性が指摘される例は枚挙に暇がない。

3.4.2 媒介者の不在

この「翻訳」の失敗の背景には、研究と政策の世界を媒介する専門的な役割、すなわち「知識ブローカー」が制度的に欠如しているという構造的問題が存在する。知識ブローカーは、単に情報を伝達するだけでなく、異なるステークホルダー間の関係を構築し、対話を促進するほか、知識の共同生産をファシリテートし、さらに組織の能力開発を支援する多面的な役割を担う。たとえば、経済成長分析に関するプロジェクトの評価では、「マクロ経済学的アプローチと政策的判断との間には一定の距離があることを踏まえ、学術的な分析結果と考察および提言が適切に活用されるように、橋渡しするプロセスを設計する必要がある」と指摘されており、研究と政策を媒介する専門機能とその人材の必要性が示唆されている。しかし、こうした高度に専門的な機能もまた、属人的な能力に依存しているのが現状であろう。

これらの事例が示すのは、研究者は学術界の通貨（論文、複雑なモデル）で知識を生産し、政策担当者は政策界の通貨（簡潔なブリーフ、実行可能な選択肢）で知識を消費するという現実である。その結果、翻訳という専門的なタスクは、そのための訓練もインセンティブも持たない研究者自身に委ねられ、体系的な翻訳の失敗が生じている。これは単なるコミュニケーションの問題ではなく、専門的な見地からの媒介と支援が求められているといえる。

4. 考察

4.1 変更理論の欠陥

整理した4つの政策実装の阻害要因は、単に個別のプロジェクトマネジメントの巧拙に帰せられる偶発的な事象ではなく、体系的な機能不全の症状というべきものである。機能不全の核心には、実装を促進するための解決策として導入された「共創」という仕組み自体が、逆説的に実装を阻害する最大の要因の一つとなる「共創のパラドックス」と呼ぶべき現象が存在している。

RISTEX プログラムの設計は、「研究者と政策・実務担当者を協働（共創）させれば、研究の妥当性が高まり、実装は自然に進むだろう」という暗黙の「変更理論（theory of change）」に基づいている。しかし、48件の事後評価報告書のデータは、この理解が必ずしも正しいとは限らない可能性を強く示唆している。ステークホルダー連携の脆弱性が94%という最も高い頻度で出現したという事実は、この協働の要請自体が問題の源泉となっていることを示している。これは、制度的論理の衝突が管理されていないことに起因する。必要な支援体制（専門のファシリテーター、翻訳のための資源の確保、信頼醸成のための時間的猶予など）を欠いたまま、異なる制度的論理を持つアクターを同じ場に集めることは、ギャップを埋めるどころか、新たな摩擦を生み出す。この摩擦、すなわち信頼関係の構築、

専門用語の翻訳、相反する目標の交渉にかかる膨大な「プロセス・コスト」が、本来の研究開発に向けられるべきリソースと時間を侵食する。これが「共創のパラドックス」の核心と考えられる。

4.2 失敗の連鎖メカニズム

4つの阻害要因は、政策実装の失敗要因の並列的なリストに留まらず、どのように失敗していくのかというプロセスを動的に説明する連鎖メカニズムとしても理解することができる。4つの要因はそれぞれが独立した事象ではなく、相互に作用し、影響を増幅させ合う、より深い構造的問題として表出している。この連鎖は動的でありフィードバックループを含む。

まず、制度的論理の衝突(2.1)が、プロジェクト内部で「ステークホルダー連携の脆弱性」(2)を生み出す。次に、この連携の失敗は、共通理解の欠如を招き、専門的な知識ブローカー機能の不在(4.2)と相まって、「知識の翻訳失敗」(4)に直結する。続いて、仮に翻訳された成果物が生まれても、政策エコシステムの低い吸収能力(3.2)が原因で、「実装戦略と制度的基盤の欠如」(3)という壁にぶつかる。最終的に、行政サイクルの問題に象徴される構造的な非同期性(1.1)により、「政策文脈との不適合」(1)がとどめを刺し、成果は既存のシステムから拒絶される。

このように、実装の失敗は、個別の障壁の総和ではなく、複数の要因が連鎖的に作用するシステムの帰結として理解すべきである。それは、プログラム設計、組織的インセンティブ、そして国家レベルのEBPMインフラという複数のレイヤーにまたがる、一貫した実装理論の欠如に起因している。

5. おわりに

本研究は、RISTEXプログラムの48件の事後評価報告書の体系的分析を通じ、政策実装を阻む4つの主要因-政策文脈との不適合、ステークホルダー連携の脆弱性、実装戦略と制度的基盤の欠如、知識の翻訳失敗-を同定した。これらの障壁は相互に関連し、実装の失敗が個々のプロジェクトの能力不足というよりは、研究と政策をつなぐエコシステム全体の構造的問題に根差していることを明らかにした。特に、本稿が「共創のパラドックス」と名付けた現象は、重大な病理である。これは、実装を促進するはずの「共創」の要請が、異なる制度的論理の衝突を管理せず、専門的な知識ブローカー機能を欠き、そして政策側の低い吸収能力という現実を無視した結果、かえって実装を阻害するという、システム設計の根本的な欠陥を示している。

なお、本研究では、既に公開されているプロジェクトの事後評価報告書を主要なデータソースとして利用している。これらの文書は、研究者側が作成した報告書およびプレゼンテーションに対して取りまとめられた評価結果であることから、PJ側内部のプロジェクトマネジメントの失敗を過小評価し、外部の障壁を強調するといった自己報告バイアスの影響を受けている可能性がある。また、プログラム側がプロジェクトの成果を過小、あるいは課題に評価している可能性がある点には留意しなければならない。さらに、あくまでもプロジェクト終了時点の評価結果であることから、プロジェクト終了後の政策実装の実績については、本データでは必ずしもカバーできていない可能性がある。

しかしながら、こうした限界をもちながらも、あえてこれらのデータを利用する意義は、その網羅性にある。これらの公式の評価における反復的なパターンを分析することで、研究開発を通じた政策実装における阻害要因や障害を系統的に整理することを可能としている。

参考文献

- [1] Rittel, H. W. J., & Webber, M. M. (1973). Dilemmas in a General Theory of Planning. *Policy Sciences*, 4(2), 155–169.
- [2] Cairney, P. (2016). *The Politics of Evidence-Based Policymaking*. Palgrave Macmillan.
- [3] Suazo-Galdames, I. C., Saracosti, M., & Chaple-Gil, A. M. (2025). Scientific evidence and public policy: a systematic review of barriers and enablers for evidence-informed decision-making. *Frontiers in Communication*, 10.
- [4] Knott, J., & Wildavsky, A. (1980). If dissemination is the solution, what is the problem? *Science Communication*, 1(4), 537–578.
- [5] Landry, R., Amara, N., & Lamari, M. (2001). Climbing the ladder of research utilization: Evidence from social science research. *Science Communication*, 22(4), 396–422.
- [6] Braun, V., & Clarke, V. (2006). Using thematic analysis in psychology. *Qualitative Research in Psychology*, 3(2), 77–101.
- [7] Damschroder, L. J., Reardon, C. M., Widerquist, M. A. O., & Lowery, J. (2022). The updated Consolidated Framework for Implementation Research based on user feedback. *Implementation Science*, 17(1), 75.
- [8] Kingdon, J. W. (1984). *Agendas, Alternatives, and Public Policies*. Little, Brown.
- [9] W. M. Cohen and D. A. Levinthal. (1990). Absorptive capacity: A new perspective on learning and innovation, *Administrative Science Quarterly*, 35(1), 128–152.
- [10] Thornton, P. H., Ocasio, W., & Lounsbury, M. (2012). *The Institutional Logics Perspective: A New Approach to Culture, Structure and Process*. Oxford University Press.
- [11] Ward, V., House, A., & Hamer, S. (2009). Knowledge brokering: exploring the process of transferring knowledge into action. *BMC Health Services Research*, 9(1), 12.